令和8年度行政評価結果一覧

事業の方向性	区　分	内容
	継続	現状のまま継続する
	改善	事業規模はそのままで質的な改善により向上を目指す
	休廃止	事業の休廃止

No.	事務事業名	担当課名	令和7年度 事業概要	令和7年度事業費（人件費含む）（千円）	令和8年度 行政評価における評価	事業の方向性
1	区長関係	総務課	市内の各行政区に原則として1人の区長を配置し、相談業務、会議等出席業務、自治会等連絡調整業務、地域巡回業務を行う。その中で、市の行政区域内の住民要望等の連絡、報告等を行うことで円滑な行政運営を図る。	65,774	区長は、地域住民の相談業務や自治会等との連絡調整を担い、行政と市民を繋ぐパイプ役として重要な役割を果たしている。一方で、地域コミュニティの変容や高齢化に伴う担い手不足など、現行制度を維持していく上での様々な課題に直面しており、町内会等の自治組織への業務移行や支援のあり方を含め、地域の実情に即した最適な手法を検討する必要があることから、事業の方向性は「改善」とする。	改善
2	ふるさと寄附金特産品取扱事業	財政課	名取市へのふるさと納税を全国に呼びかけることで自主財源の充実確保を図るとともに、寄附者に対し地場の特産品を提供することで、地場産品のPRと販路拡大につなげ、地域産業の底上げと活性化や交流・関係人口の拡大を促進するもの。	145,051	自主財源確保と地場産業振興に資する重要な事業であり、寄附額は令和元年度をピークとした減少傾向から令和7年度は改善に転じるなど、一定の成果が表れている。一方、目標達成に向けてはなお伸び悩んでおり、加えて10月の制度改正への対応も急務となっている。今後は、主力返礼品の強化や新規返礼品の造成に注力するとともに、民間サービスの比較による業務効率化を図りながら、実施体制の充実を進める必要があると捉え、事業の方向性は「改善」とする。	改善
3	収納管理業務（税務総務）	税務課	納税意識高揚作品を市内小中学校に募集し、入賞作品を展示することで、小中学生に対して税に関する意識を持ってもらうとともに、市民の納税意識啓発につなげる。	663	将来の納税者となる児童生徒への租税教育は重要な取組であるが、応募者数は平成28年度の177人をピークに伸び悩んでいる。今後は、税務署や法人会が実施している取組のPRへ軸足を移すことも含め、事業の在り方について見直していく必要があることから、事業の方向性は「改善」とする。	改善
4	交通指導員設置運営	防災安全課	交通指導隊を委嘱し、交通指導隊による各種交通安全活動を通じて、交通安全の確保を図る。	15,116	交通安全の推進には各世代に応じた教育の充実が不可欠であり、意識高揚に大きく寄与する事業であることから、事業の方向性は「継続」とする。なお、指導隊員の高齢化や後継者育成は引き続き課題であることから、新規隊員の確保や出動回数の平準化を図りながら、安定的な運営体制の維持について検討していく必要がある。	継続
5	ホームページ更新事業	なとり魅力創生課	市ホームページを安定的に運用し、PCや携帯電話を通じて市内外に幅広く市政情報を提供する。	7,540	市政情報を安定的かつ幅広く提供する行政サービスとして必要な事業である。SNSとは異なる役割を担いつつ、新機能の活用や公式アプリ「ナトぽた」との相乗効果を図りながら、利用者の興味を引く仕掛けづくりに取り組む必要があることから、事業の方向性は「継続」とする。	継続
6	地方創生事業	なとり魅力創生課	宮城県と県内全市町村が共同で実施する「移住支援事業・マッチング支援事業」により支給金を交付する。	15,911	宮城県内一律の基準で運用する移住定住施策であり妥当である。物価高騰等により交付実績は減少傾向にあるが、県全体で取り組む施策として継続する必要があることから、事業の方向性は「継続」とする。なお、移住相談件数は増加している一方で移住実績には結びついておらず、この状況を踏まえた対応策の検討が必要である。	継続
7	市政功労表彰	政策企画課	市制施行記念日である10月1日に開催する「市制施行記念式典」の中で、功労者に対し表彰を行い、功労に報い、市政・地域の更なる発展、市民意識の高揚に寄与する。	1,020	市政・地域の発展に寄与された市民等を顕彰することにより、市民意識の高揚に寄与する事業である。なお、本事業による取組みに合わせ、平成30年9月に施行された「名取市名誉市民条例」の運用等について、今後整理をしていく必要があることから、事業の方向性は「改善」とする。	改善

令和8年度行政評価結果一覧

事業の方向性	区　分	内容
	継続	現状のまま継続する
	改善	事業規模はそのままで質的な改善により向上を目指す
	休廃止	事業の休廃止

No.	事務事業名	担当課名	令和7年度 事業概要	令和7年度事業費（人件費含む）（千円）	令和8年度 行政評価における評価	事業の方向性
8	情報化推進	デジタル政策課	各所管課で個別管理されている地図情報を統合型GISシステムという共通したフォーマットを利用し、一元的に管理運用を行う。 また、統合型GISをベースに、市民が利活用できる地図情報を公開型GISとして情報発信するべく公開管理運用を行う。	4,632	名取市統合型GISおよび公開型GISの運用開始以来、着実に利用実績が増加しており、津波浸水想定の公表等を背景に訪問者数が大きく伸びるなど、一定の成果が出ていることから、事業の方向性は「継続」とする。なお、閲覧数の少ないマップについては、閲覧状況と更新に要する経費とのバランスを踏まえた取扱いの検討に加え、他の手段と公開が重複しているものについても整理をする必要がある。	継続
9	電算運営	デジタル政策課	住民情報系システム及びその他関連するシステムの効率的な運用及び安定稼働を維持する。	126,626	住民情報系システムについては、法改正等を常に反映させる必要があり、令和7年度末に標準化対応を実施し、障害の発生もなく安定稼働を維持できている。今後は経過措置への対応も必要となることから、事業の方向性は「継続」とする。	継続
10	男女共同参画推進事業	市民協働課	男女共同参画社会の実現に向けて、家庭や地域等における男女共同参画意識の醸成を目的とした周知・啓発活動を行う。また、市民との連携を重視し、市民団体等と協力して事業実施を行う。	4,787	男女共同参画社会基本法に基づき、家庭や地域における意識醸成のための周知・啓発を継続して行う必要がある事業である。令和7年度は参加者数が目標100名に対し75名にとどまるなど集客面で課題が残ることから、参加しやすい会場の検討等、集客方法の見直しを図る必要があり、事業の方向性は「改善」とする。	改善
11	国保保健指導事業	保険年金課	ある特定の年齢で医療機関受診勧奨判定値（血圧・脂質・尿酸等）を超えている方や糖尿病性腎症重症化予防対象者、特定保健指導レベルの者、糖尿病予備群者に保健指導を行う。	19,448	国民健康保険法において定める市町村が実施する事業であり、対象者を医療機関につなげることで生活習慣病の発症予防や重症化予防を図り、市民が健康的な生活を送るために必要となる事業であることから、事業の方向性は「継続」とする。	継続
12	福祉バス乗車券・タクシー利用券交付事業（障がい者）	社会福祉課	社会参加を促進し、福祉の向上を図るため、心身に障がいのある人に対して、なとりん号回数乗車券やタクシー利用券などを交付する。	23,440	心身障害者に対する外出支援であり、社会参加の促進により福祉の向上に繋がっているものの、事業の実施方法や制度内容等については課題が顕在化しており、見直しに向けた検討を要することから、事業の方向性は「改善」とする。	改善
13	保健センター運営費	保健センター	保健センターにおいて、健康相談、保健指導及び健康診査その他地域保健に関する必要な事業を支障なく実施することができるように、管理運営を行う。	16,689	市民の健康の保持及び増進として保健事業の拠点である保健センターの維持管理は必要不可欠であり、適切に管理運営を行っていることから、事業の方向性は「継続」とする。課題である施設の老朽化に関しては臨時的経費で一部対応しながら、今後は長寿命化事業に取り組む方針としている。	継続
14	歯と口と健康のつどい	保健センター	健康増進計画及び歯と口腔の健康づくり推進プランに基づき健康寿命の延伸を目指し、むし歯や歯周病を予防し、健康の維持増進を図るために、口腔ケアの重要性を理解してもらう機会として実施する。	860	名取市歯と口腔の健康づくり推進条例及びプランを制定し、市民の歯科口腔保健を推進していく上で、市独自に岩沼歯科医師会と連携して取り組む「歯と口と健康のひろば」のイベント開催を通し、高い専門性と集客力により幅広く市民に対し歯と口と健康に関する情報の普及啓発ができていることから、事業の方向性は「継続」とする。	継続
15	敬老祝金支給事業	介護長寿課	長寿を祝して高齢者の人生の節目において敬老祝い金を支給する。 77歳　5,000円 88歳　10,000円 100歳　200,000円	17,995	高齢者の人生の節目を祝うことで老人福祉の増進に寄与する事業であり、令和7年度に制度の見直しや支給方法変更による事務効率化を実施したことから、事業の方向性は「継続」とする。	継続

令和8年度行政評価結果一覧

事業の方向性	区　分	内容
	継続	現状のまま継続する
	改善	事業規模はそのままで質的な改善により向上を目指す
	休廃止	事業の休廃止

No.	事務事業名	担当課名	令和7年度 事業概要	令和7年度事業費（人件費含む）（千円）	令和8年度 行政評価における評価	事業の方向性
16	敬老事業	介護長寿課	高齢者に感謝の意を表すことや、市内の子どもへの敬老精神の高揚を図ることを目的に、敬老記念品の贈呈、元気高齢者の表彰などを実施する。	8,692	高齢者に感謝の意を示すことや子どもたちの敬老精神を高揚するという目的で実施している事業であり、元気高齢者の表彰及び子どもたちからの似顔絵展示については一定の成果が見られる。一方、敬老記念品については物価高や配送コスト上昇等の影響もあり、制度のあり方について検討を要することから、事業の方向性は「改善」とする。	改善
17	高齢者等緊急通報システム事業	介護長寿課	おおむね65歳以上のひとり暮らしの高齢者等宅に、緊急通報システム等を設置し、日常の生存確認と緊急時の救急体制を整える。	11,585	ひとり暮らしの高齢者等の日常生活上の安全を確保する目的で実施している事業であり、今後も高齢化の進展に伴う需要が見込まれるから、事業の方向性は「継続」とする。	継続
18	ねたきり老人等介護手当支給	介護長寿課	ねたきりまたは重度の認知症の65歳以上の在宅高齢者を常時介護している同居の家族に対し手当を支給する。	5,735	ねたきり又は重度の認知症の在宅高齢者を常時介護している同居の家族の労苦をねぎらう目的で実施している事業であり、事業の方向性は「継続」とする。 一方、今後の高齢者数の推移等の分析とともに、類似制度も含めてより時代に即した制度のあり方について検討を要する。	継続
19	一時預かり事業	こども支援課	幼稚園や保育所に入所していない市内在住の乳幼児を保護者が一時的に保育ができない場合、または週3日以内の就労の場合に、名取が丘保育所で保育を提供する。	14,708	民間でも提供しているサービスではあるが、定期的利用に加え子育て疲れなどによる利用の需要も増加している状況であり、今後も公立保育所として安定したサービスを提供することで、子育て中の親の支援につながることから、事業の方向性は「継続」とする。	継続
20	児童厚生施設活動	こども支援課	児童センターや放課後児童クラブにおいて適切な遊びと、生活の場を与えることで、利用児童の心身の健康を増進し、情操が豊かに育まれるよう支援する。	38,004	児童センターは、児童厚生施設であることに加え、放課後児童クラブを実施する施設として不可欠であり、適正な管理運営を行っていく必要がある。今後も指定管理者制度による民間活力を導入していく予定であるため、事業の方向性は「継続」とする。	継続
21	農業振興費	農林水産課	有害鳥獣による農作物被害の軽減を目的として、鳥獣被害対策実施隊による有害鳥獣の駆除を行う。	7,001	有害鳥獣による農作物被害の軽減と市民の安全確保に寄与する事業であり、捕獲数量は概ね目標どおりで推移していることから、事業の方向性は「継続」とする。なお、隊員の高齢化や人員減少に加え、近年は熊出没への対応も求められていることから、新規人材の確保や後継者育成を進め、持続可能な実施体制を維持していく必要がある。	継続
22	ろ過海水供給事業	農林水産課	水産業全体の活性化を図るため、漁協及び水産加工団地にろ過海水を供給する。	19,724	漁協や水産加工業者へろ過海水を供給することで水産業の振興と安定操業に寄与する事業である。令和7年度末の水中ポンプ導入により、不具合対応に伴う職員負担の軽減が見込まれる。今後はポンプ稼働後のコストを検証するとともに、令和8年度が減免最終年度であることを踏まえ、使用料の適正化を検討する必要があることから、事業の方向性は「改善」とする。	改善
23	企業誘致	商工観光課	産業の活性化と雇用機会の拡大のため、市内への企業立地を促進する。	15,017	企業誘致による雇用創出は市の経済基盤を支える上で不可欠な事業である。閖上東地区・愛島西部工業団地とも順調に進出が決定しているが、建築費高騰等の外部要因により着工に至らない企業もあることから、着工期限の延長等柔軟な対応を図りつつ誘致を進めていく必要があり、事業の方向性は「継続」とする。	継続

令和8年度行政評価結果一覧

事業の方向性	区　分	内容
	継続	現状のまま継続する
	改善	事業規模はそのままで質的な改善により向上を目指す
	休廃止	事業の休廃止

No.	事務事業名	担当課名	令和7年度 事業概要	令和7年度事業費（人件費含む）（千円）	令和8年度 行政評価における評価	事業の方向性
24	総合案内・窓口業務委託	市民課	窓口業務の効率化や行政運営に係る経費の削減、ゆとりある窓口サービスを提供するため、窓口業務等の一部を委託する。	51,977	窓口業務の民間委託により安定した運営を維持しており、職員と委託業者間のすみ分けも図られている。一方で、令和9年9月末の現契約満了に伴う次期委託の更新にあたり、フロントヤード改革を見据えて、業務フローや正職員・会計年度任用職員・委託先の役割分担を含めた委託内容の検討が必要であることから、事業の方向性は「改善」とする。	改善
25	自然と地域とのふれあい活動推進	環境共創課	市民の自然との共生、動植物保護意識の向上を図るため、自然と地域のふれあい活動推進員会の指導、助言を受けながら自然観察会を開催する。	17,006	市内の自然環境を市民に深く知ってもらう機会として、参加者からも好評を得ており、令和7年度の参加者数は目標を上回った。現在は民間への業務委託により運営が図られており、将来的には民間が主体となって実施することを視野に入れながら、当面は着実な事業運営を継続していく必要があることから、事業の方向性は「継続」とする。	継続
26	PR・啓発推進	環境共創課	「リサイクル15分別とごみ2分別の出し方」パンフレットの全戸配布や様々な媒体でごみの正しい出し方を周知し、3R（リデュース・リユース・リサイクル）の推進及びごみの分別の周知徹底を図る。	6,451	3Rの推進と資源回収率向上に不可欠な事業であり、事業の方向性は「継続」とする。分別促進アプリ「さんあ～る」のユーザー数は1万3,000人を超え、有効な周知手段として定着している。今後は、デジタル化に伴う紙ごみの減少など、消費行動や生活様式の変化がごみ排出量に与える影響も踏まえ、より効果的な啓発活動を展開していく必要がある。	継続
27	ごみ集積所維持管理	環境共創課	清掃推進員をごみ集積所に各1名を委嘱して、ごみ集積所の維持管理とごみ分別指導を行い、併せて必要な清掃道具等を自治会等に配布し、ごみ集積所の清潔保持と適正管理を図る。	9,858	ごみ集積所の設置数が増加する中でも、違反ごみの通報件数は横ばいで推移しており、清掃推進員を通した一定の管理は行えている。本事業は地域との連携が不可欠であり、継続的な取組みが必要であることから、事業の方向性は「継続」とする。なお、清掃資材の現物配布については、配布品目や受付方法など、現状に即した手法やあり方も含めた検討を行っていく必要がある。	継続
28	中心市街地活性化推進事業	都市開発課	名取駅東地区のにぎわい創出のため、中心市街地に人が集まるための直接的・間接的な施策を実施し、市街地の活性化を図る。	936	デジタルサイネージによる市内の観光情報の発信や、なとりん号の運行時刻の案内をはじめ、冬季に開催する光のストリートアート展は、名取駅東地区にぎわい再生計画に沿うものであり、計画の実現に向けた取組の一翼を担う事業であることから、事業の方向性は「継続」とする。 なお、再生計画においてにぎわい再生のメインターゲットとした、学生や子育て世代、駅利用者などのにぎわい再生対象者の呼び込みに向けた「にぎわい再生事業」の具現化への取組について努力を続けていくことが必要である。	継続
29	緑地管理	都市計画課	緑地に接する地域住民、緑道を利用する方の安心・安全な環境を保持するため、各地区の要望に応じた整備業務を行う。	89,995	除草や樹木の伐採などによる緑地や緑道の維持管理業務は、近年生じた出没する熊からの被害防止の意味合いを含めて、緑地周辺の居住者や緑道利用者の安全・安心な環境の確保に向けた業務であり、施設管理者の責務として持続的な対応が必要であることから、事業の方向性は「継続」とする。	継続
30	交通安全施設管理	土木課	市民生活の安全を保持するために、交通安全施設の設置や維持管理を行う。	86,671	市民の安全・安心と交通安全に寄与する街路灯やカーブミラーなどの交通安全施設の整備と維持管理は、適切かつ継続的な実施が必要であることから、事業の方向性は「継続」とする。	継続

令和8年度行政評価結果一覧

事業の方向性	区　分	内容
	継続	現状のまま継続する
	改善	事業規模はそのままで質的な改善により向上を目指す
	休廃止	事業の休廃止

No.	事務事業名	担当課名	令和7年度 事業概要	令和7年度事業費（人件費含む）（千円）	令和8年度 行政評価における評価	事業の方向性
31	ポンプ場費（汚水）	下水道課	汚水ポンプ場施設の適正な維持管理を行うため、汚水ポンプ場設備の点検調査や浚渫などの清掃、不具合箇所の修繕等を実施している。	88,651	汚水ポンプ場を含めた公共下水道施設全体に対する継続的かつ適切な維持管理は、清潔の保持はもとより害虫や悪臭発生の防止など、快適な生活環境の確保に必要不可欠な取組であり、名取市下水道事業経営戦略(第2次)における経営の基本方針と整合するものであることから、事業の方向性は「継続」とする。	継続
32	ポンプ場費（雨水）	下水道課	雨水ポンプ場施設の適正な維持管理を行うため、雨水処理設備の点検調査や設備清掃、水槽の浚渫を行い、調査により発見された不具合個所の修繕等を実施する。	35,790	雨水ポンプ場を含めた公共下水道施設全体に対する継続的かつ適切な維持管理は、快適な生活環境の確保に必要不可欠な取組みであり、名取市下水道事業経営戦略(第2次)における経営の基本方針と整合するものであることから、事業の方向性は「継続」とする。	継続
33	スクールバス送迎事業（愛島小）	教育総務課	愛島台から愛島小学校に通学する児童に対し、登下校についてスクールバスによる送迎を行う。	19,418	遠距離通学となる多くの児童の通学における負担軽減と安全確保の観点において、スクールバスによる送迎は各々の児童に同じ水準の安全性などを提供することができるとともに、これまでも安全で確実な通学手段として機能し、欠くことができないことから、事業の方向性は「継続」とする。	継続
34	スクールバス送迎事業（館腰小）	教育総務課	本郷及び堀内地区から館腰小学校に通学する児童に対し、登下校についてスクールバスによる送迎を行う。	4,267	遠距離通学となる多くの児童の通学における負担軽減と安全確保の観点において、スクールバスによる送迎は各々の児童に同じ水準の安全性などを提供することができるとともに、これまでも安全で確実な通学手段として機能し、欠くことができないことから、事業の方向性は「継続」とする。 登録児童数が以前スクールバスとして使用していた市所有の車両で対応可能な人数となった場合は、直営に戻すことも含めた検討が必要である。	継続
35	スクールバス送迎事業（みどり台中）	教育総務課	相互台からみどり台中学校に通学する生徒に対し、登下校についてスクールバスによる送迎を行う。	52,130	遠距離通学となる生徒が多く公共交通機関での通学ができないことに加え、当該生徒の通学における負担軽減と安全確保の観点において、スクールバスによる送迎は各々の生徒に同じ水準の安全性などを提供することができるとともに、これまでも安全で確実な通学手段として機能し、欠くことができないことから、事業の方向性は「継続」とする。	継続
36	スクールバス送迎事業（閖上小中）	教育総務課	閖上小中学校に学区外から通学する児童生徒に対し、最寄の駅から学校までの登下校についてスクールバスによる送迎を行う。	68,887	閖上小中学校は市内全域からの通学を認めているため多くの児童生徒が本来の学区以外から通学している。この通学においては公共交通機関での通学が実質的にできないことに加え、当該児童生徒の通学における負担軽減と安全確保の観点において、スクールバスによる送迎は各々の児童生徒に同じ水準の安全性などを提供することができるとともに、これまでも安全で確実な通学手段として機能し、欠くことができないことから、事業の方向性は「継続」とする。	継続
37	名取市訪問指導員制度	学校教育課	不登校生徒に対し、よりきめ細やかな支援を行うために、中学校等に訪問指導員を配置し、訪問指導・別室指導を通じて対象生徒が一歩でも前進できるよう支援を行う。	1,933	不登校や別室登校の状態にある生徒への「将来的な社会的自立」に向けた生活改善への取組として、訪問指導や別室指導による支援を粘り強く続けていくことは極めて重要で、かつ、欠かすことができない事柄であることから、事業の方向性は「継続」とする。	継続

令和8年度行政評価結果一覧

事業の方向性	区　分	内容
	継続	現状のまま継続する
	改善	事業規模はそのままで質的な改善により向上を目指す
	休廃止	事業の休廃止

No.	事務事業名	担当課名	令和7年度 事業概要	令和7年度事業費（人件費含む）（千円）	令和8年度 行政評価における評価	事業の方向性
38	子どもの心のケアハウス運営事業	学校教育課	子どもの心のケアハウス（はなもも教室）を設置し、学校外における、不登校児童生徒の学校復帰支援体制を構築し、不登校傾向にある児童生徒への初期対応や自立支援を学校等関係機関と連携して行っている。	22,491	不登校の状態にある児童生徒への「将来的な社会的自立」に向けた教育相談や学習支援への取組は極めて重要であるところ、その支援のあり方については、国の基本的な考え方において、「学校に登校する」との結果のみを目標とするのではなく、各々の可能性を伸ばせるよう、児童生徒本人の希望を尊重した上で、教育支援センターなど様々な関係機関の活用による多様で適切な教育機会の確保を推し進めることとされている。子どもの心のケアハウス(はなもも教室)の運営は、この趣旨に合致する事業であることから、事業の方向性は「継続」とする。	継続
39	生涯学習啓発推進	生涯学習課	生涯学習の継続・意欲の向上を目的として「なとりまなびパスポート事業」を実施する。また、生涯学習の必要性や大切さを啓発するため、例年3月頃に「なとりまなびフェスティバル（生涯学習推進大会）」を開催する。	2,606	なとりまなびフェスティバルをはじめとする学習成果の発表の場の創出は、学びを実践している人の励みとなるとともに、観覧する人にも生涯学習に関心を持つきっかけとなる効果が期待され、事業の趣旨の浸透に寄与するものであり、継続的な取組の必要性が認められることから、事業の方向性は「継続」とする。 なお、まなびパスポート事業については、令和7年度に称号獲得に必要なポイントの見直しを実施したように、学習実践者の更なる意欲の向上を意図した工夫を続けていくことが必要である。	継続
40	生涯学習推進体制整備事業	生涯学習課	様々な分野の学習情報を収集整理し、収集した情報を「マナビィ講師派遣事業」として体系的に整備し、広報への掲載やマナビィガイドブック、マナビィ通信の発行などを通じて周知を図り、生涯学習に参加するきっかけ作りを行う。	8,709	学習メニュー情報の発信や学習機会の拡充、成果発表の場の創出などの取組みは、それらが一体となることにより生涯学習の普及・充実に寄与する重要な要素である。 マナビィガイドブックの発行をはじめとする学習メニュー情報の発信は、その要素の一端を担うものであり、多様な媒体を効果的に活用してライフステージに応じた学習情報を提供する取組みは、学習を始めるきっかけづくりに欠かせないことから、事業の方向性は「継続」とする。	継続
41	学習機会の拡充	生涯学習課	生涯学習に取組んでいるグループ活動支援と推進リーダーとなる市民の育成を目的として「まなびチャレンジグループ自主企画講座」を開催するほか、市内の高等教育機関の「知」の資産を活用した「市民大学講座」を開催する。	1,901	人生100年時代を見据え、ライフステージごとに生ずる様々な課題の解決を後押しする学習の機会の充実や、これまでの知識やスキルを更新し続けるための学び直しの必要性などが叫ばれる中にあって、生涯学習の自主的な企画を行う団体への支援や市民大学講座の開講に向けた取組などの動きは、時代の要請に沿う内容であり引き続きその充実に努めるべき趨勢であるが、一方で「まなびチャレンジグループ自主企画講座」と、担い手育成型の協働提案事業は類似の事業であり、共同実施などの検討の余地があることから、事業の方向性は「改善」とする。	改善

令和8年度行政評価結果一覧

事業の方向性	区　分	内容
	継続	現状のまま継続する
	改善	事業規模はそのままで質的な改善により向上を目指す
	休廃止	事業の休廃止

No.	事務事業名	担当課名	令和7年度 事業概要	令和7年度事業費（人件費含む）（千円）	令和8年度 行政評価における評価	事業の方向性
42	公民館管理	生涯学習課	各公民館を安全かつ安心して利用できるよう、施設の清掃や保守点検の委託、備品などの維持管理を適正に実施する。	174,109	公民館の管理事務は、施設の利用者に安全で快適な利用環境を提供するために必要であることはもとより、社会基盤である公民館の機能確保の面からも欠くことのできない施設及び設備備品の維持管理事務であるため取組の継続を要するものであるが、これと並行し施設利用の利便性向上のため、利用予約が施設予約システムで完了するよう先進自治体の事例を研究するなどして改良の検討を要し、また施設使用料については、暖房費徴収の必要性などを含めた使用料全体の見直しについて検討を要することから、事業の方向性は「改善」とする。	改善
43	公民館運営	生涯学習課	各公民館において、各種行事の開催、多種多様な講座の開設、自主学習団体の育成や活動支援を行い、地域コミュニティの形成や住民の学習活動の推進を図る。	131,831	公民館まつりなどの催しによる地域コミュニティの形成や各種講座の開催などを通じ、社会教育や生涯学習の拠点施設としての公民館の果たすべき役割を定めた法令等の趣旨を具現化する事業であり、創意工夫を加えつつ活動を持続する必要があることから、事業の方向性は「継続」とする。	継続
44	文化財保護管理	文化・スポーツ課	市が管理している国・県・市指定文化財などの経常的な維持管理を行い、市の重要な文化遺産の保存継承と有効活用を図る。	25,316	文化財の適切な保護及び保存は、国や地方公共団体に課せられた務めであることはもとより、郷土の文化遺産は貴重な財産であり、その保護に向けた措置を着実に実施し後世に継承する責務を果たす必要があることから、事業の方向性は「継続」とする。	継続
45	文化財普及・活用事業	文化・スポーツ課	市に係わる歴史・文化資源の普及・活用を行うことにより、保護・保存への意識向上を図り、後世へ継承する。	1,815	雷神山古墳や旧中沢家住宅などの公開をはじめ、歴史民俗資料館を中心とした地域の歴史に関する展示公開などを通じた文化遺産に触れる機会の創出活動は、地域の貴重な文化遺産への保護意識の醸成とともに教育や観光分野への活用にも繋がることが期待され持続した取組みが必要であるが、旧中沢家住宅に関しては、令和7年度は「歴史スポットめぐり」のコース見直しで入場者が減った影響もあるが、入場者数の実績が1日あたり3人程度であることを踏まえて、開館日数の再検討を含め、管理委託内容の更なる精査を要することから、事業の方向性は「改善」とする。	改善
46	施設管理	文化・スポーツ課	市が管理している屋内・屋外体育施設の経常的な維持管理を行い、施設利用者の利便性の向上を図る。	105,883	社会体育施設の適切な維持管理は、生涯にわたりスポーツに親しむ機会の充実や利用者が安全・安心にスポーツを楽しめる環境の確保に欠かせないものであり、ひいてはスポーツの振興に寄与するものであるため取組の継続を要するものであるが、これと並んで施設利用の利便性向上のため、利用予約が施設予約システムで完了する仕組みの導入と、受益者負担の考え方に基づいた無料体育施設の有料化について、学校開放事業の有料化との兼ね合いを見つつ検討する必要があることから、事業の方向性は「改善」とする。	改善

令和8年度行政評価結果一覧

事業の方向性	区　分	内容
	継続	現状のまま継続する
	改善	事業規模はそのままで質的な改善により向上を目指す
	休廃止	事業の休廃止

No.	事務事業名	担当課名	令和7年度 事業概要	令和7年度事業費（人件費含む）（千円）	令和8年度 行政評価における評価	事業の方向性
47	消防団運営事務	消防本部総務課	地域防災の要となる消防団員を確保し、有事における災害対応能力を高めるため、消防団員の入団促進を図るとともに、現職団員には教育や訓練を通じ知識や技術を習得させる。	82,377	地域における災害対応力維持のための団員数の確保や団員数の少ない部の組織再編などの課題を抱えているところ、団員確保では入団促進事業の展開をはじめ男性編と女性編などで作成したPR動画のYouTubeでの配信を行い、組織再編では検討部会での活動を始めるなど積極的な動きが認められる。このような努力を含め消防団の運営は、地域防災に欠かせない重要な事業であり、このような取組を維持していく必要があることから、事業の方向性は「継続」とする。	継続